

ソーシャル・リスクマネジメント学会
全国大会

逃げる税金の ソーシャル・リスク

川本 明人（元広島修道大学）

2021年5月29日

報告の目的

- ・ 払うべき税金を払わない個人や企業（富裕層、グローバル大企業）が世界に存在

脱税ではなく、租税回避

国家間の法律、税制、制度の違いを利用した租税回避

タックスヘイブン（低税率法域）を利用

タックスヘイブンを利用した租税回避の実態を明らかにし、税金をつかまえられないというソーシャル・リスクマネジメントについて考える

報告の内容

- 1 タックスヘイブンの利用
- 2 巨大IT企業の租税回避
- 3 逃げる税金をつかまえる
- 4 税金のソーシャル・リスクマネジメント

1 タックスヘイブンの利用

タックスヘイブン(Tax Haven)

- 税金がほとんどない国や地域
- 外国企業のための優遇地域
- 国や地域の特定化は困難

有名なのは・・・

ケイマン諸島、バハマ、パナマ、バミューダ、ジャージー島、ルクセンブルク、リヒテンシュタインなど

- 企業や銀行がグローバル資金取引や、法人登記などに利用

ケイマン諸島



バミューダ諸島



マネーロンダリングにも利用

タックスヘイブン・マネーロンダリング関連文書				
文書名	公表	流出元	所在地	データ容量
スイスリークス	2015年	HSBC	スイス	10万人分顧客データ
パナマ文書	2016年	モサック・フォンセカ	パナマ	2.6テラ
パラダイス文書	2017年	アップルビー	バミューダ	1.4テラ
FinCEN ファイル	2020年	FinCEN	アメリカ	2100以上の報告書
(出所) I C I JのHPなどによる。				

タックスヘイブン相手の主要国銀行債権

主なオフショア金融センターに対する国別銀行対外債権（2020年3月末）

	(単位：100万ドル)					銀行対外債 権合計
	日本	アメリカ	イギリス	フランス	スイス	
ケイマン諸島	835,035	490,357	53,464	76,515	81,484	1,762,448
香港	86,529	81,472	497,514	37,746	60,029	1,055,710
ジャージー島	23,189	13,132	23,664	5,625	7,453	108,061
バミューダ	28,265	19,943	7,083	9,101	4,816	100,626
パナマ	37,978	6,252	1,405	5,094	7,364	79,212
バハマ	1,626	12,461	3,577	2,505	16,591	63,635

(出所) BIS, International Banking Statistics より作成。

一人当たりGDPランキング (2019年、国連、単位:アメリカドル)

順位	国名	2019年
1	<u>モナコ</u>	190,532
2	<u>リヒテンシュタイン</u>	178,799
3	<u>バミューダ</u>	117,768
4	<u>ルクセンブルク</u>	115,481
5	<u>ケイマン諸島</u>	92,692
6	<u>スイス</u>	85,135
7	<u>マカオ</u>	84,097
8	<u>アイルランド</u>	81,637
9	<u>ノルウェー</u>	74,986
10	<u>アイスランド</u>	71,345
11	<u>米国</u>	65,134
12	<u>カタール</u>	64,782



タックスヘイ
ブンが読み取
れる

33位 日本 40,063

2 巨大IT企業の租税回避

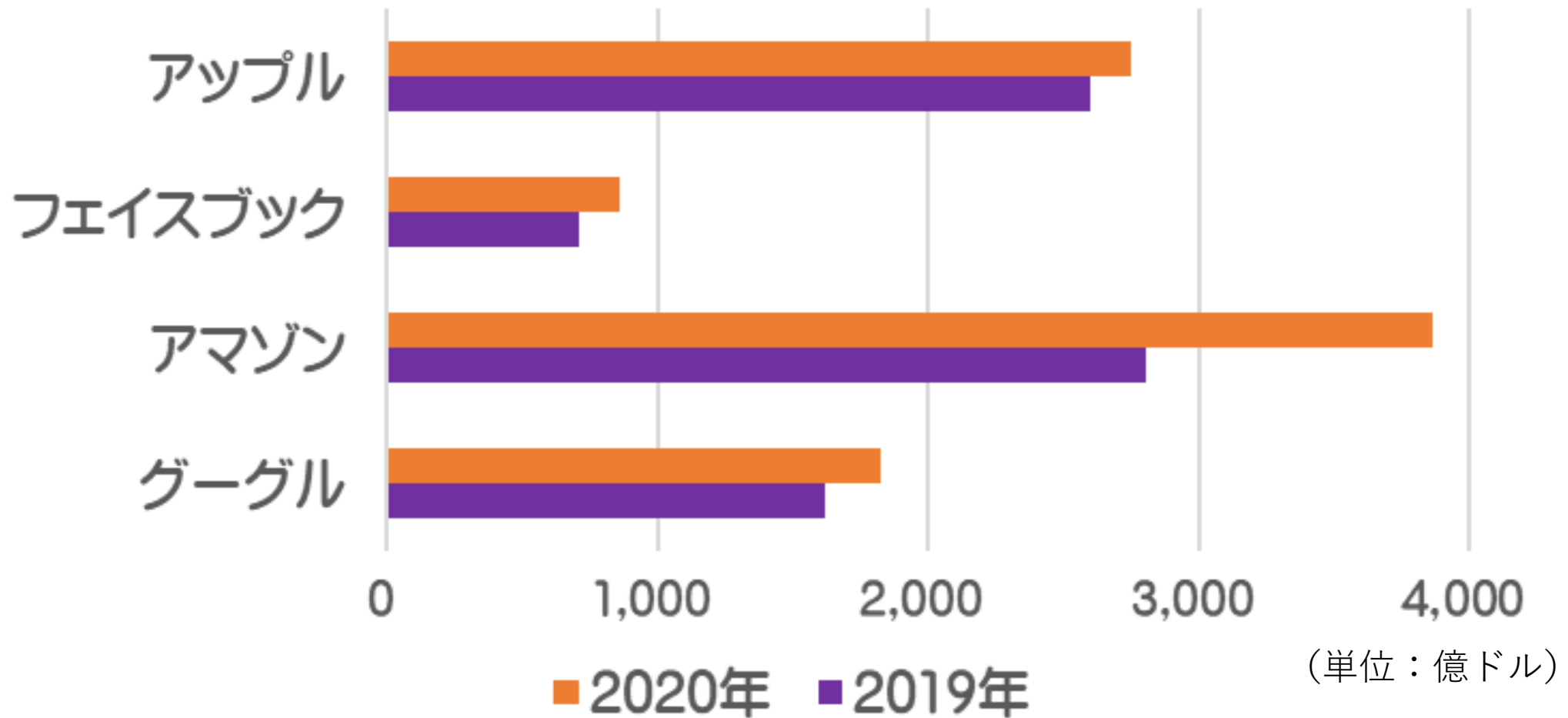
Google

amazon

facebook


Apple

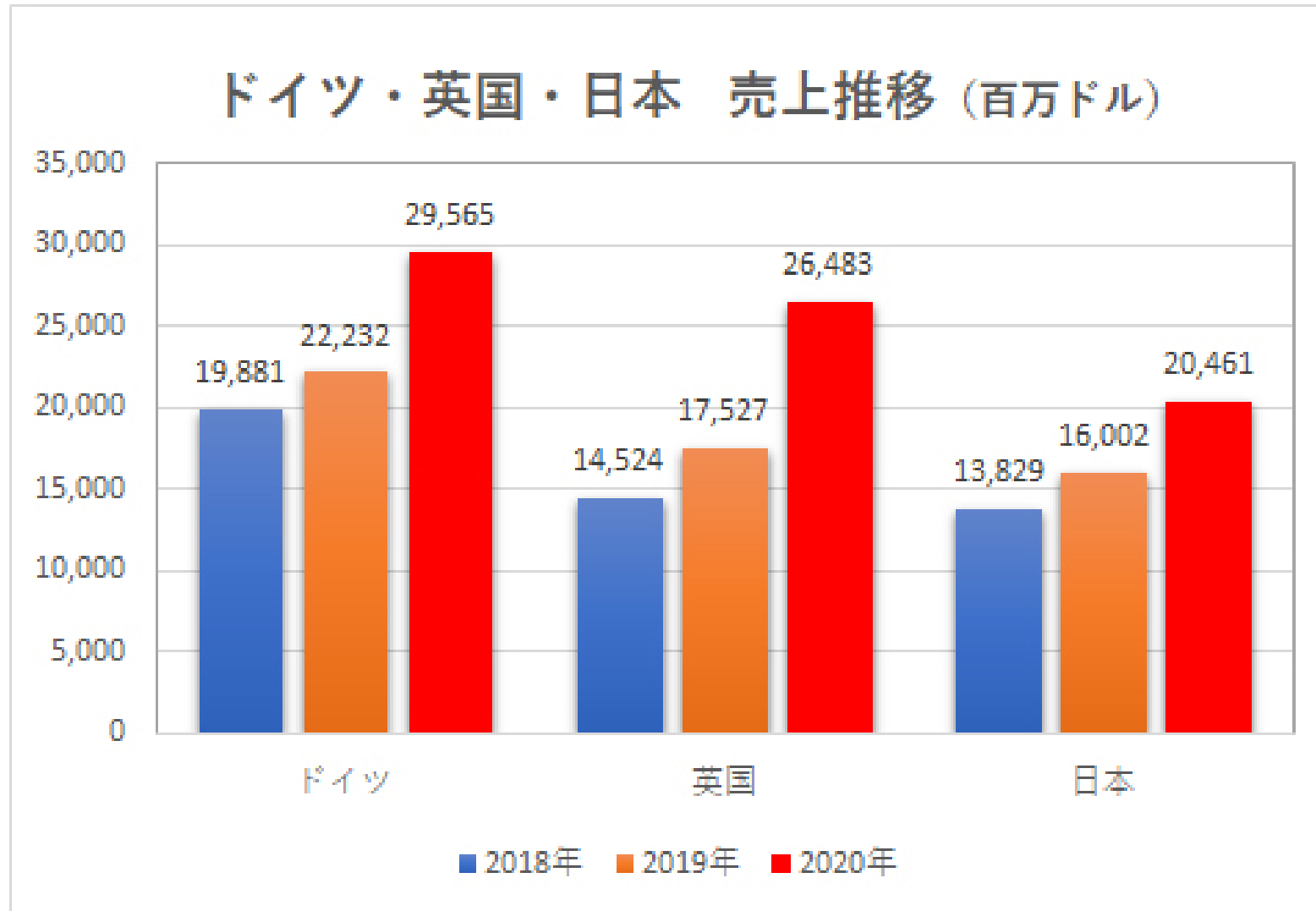
GAFAの売上高



(出所) US SEC., Form 10-K.

アマゾンの3か国売上高

<ドイツ、英国、日本の売上推移>

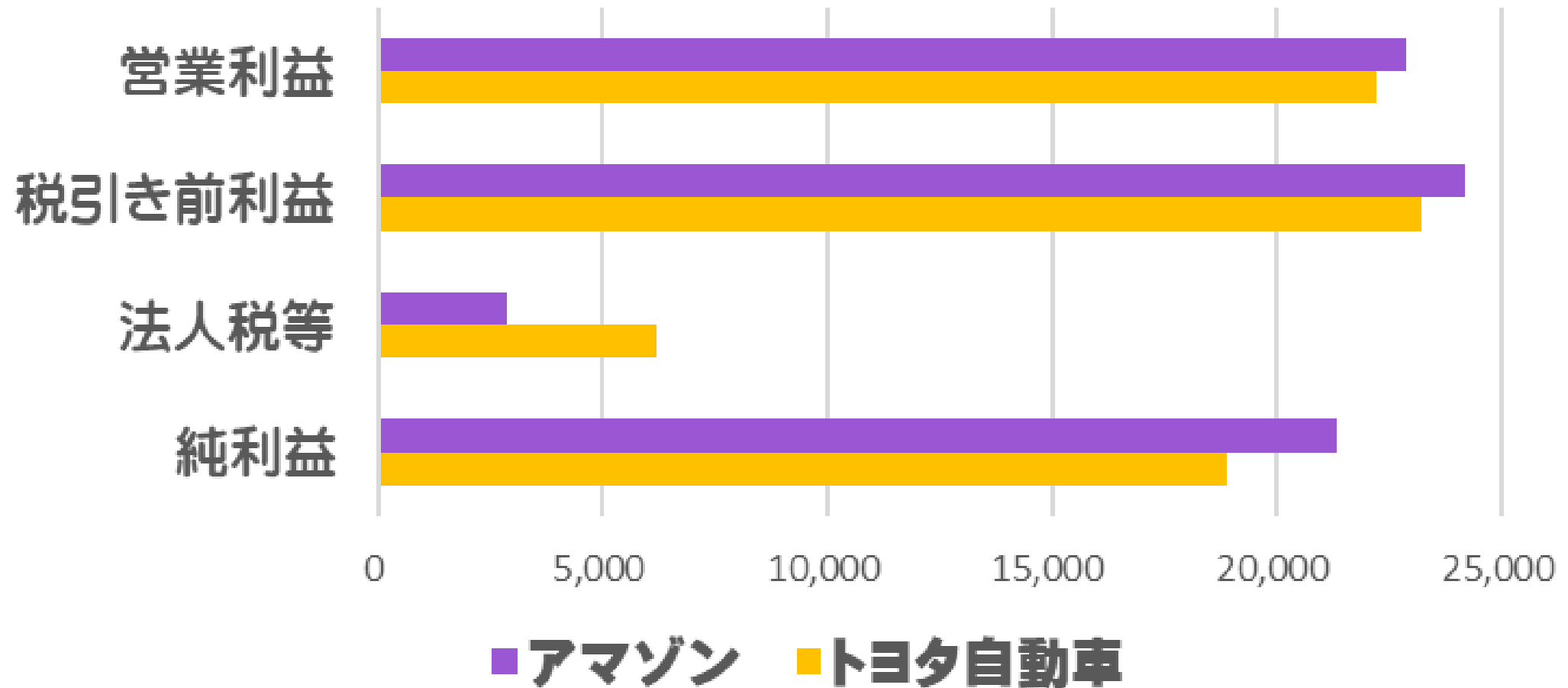


アマゾンとトヨタ自動車の売上高

(2020年、単位：100万ドル)

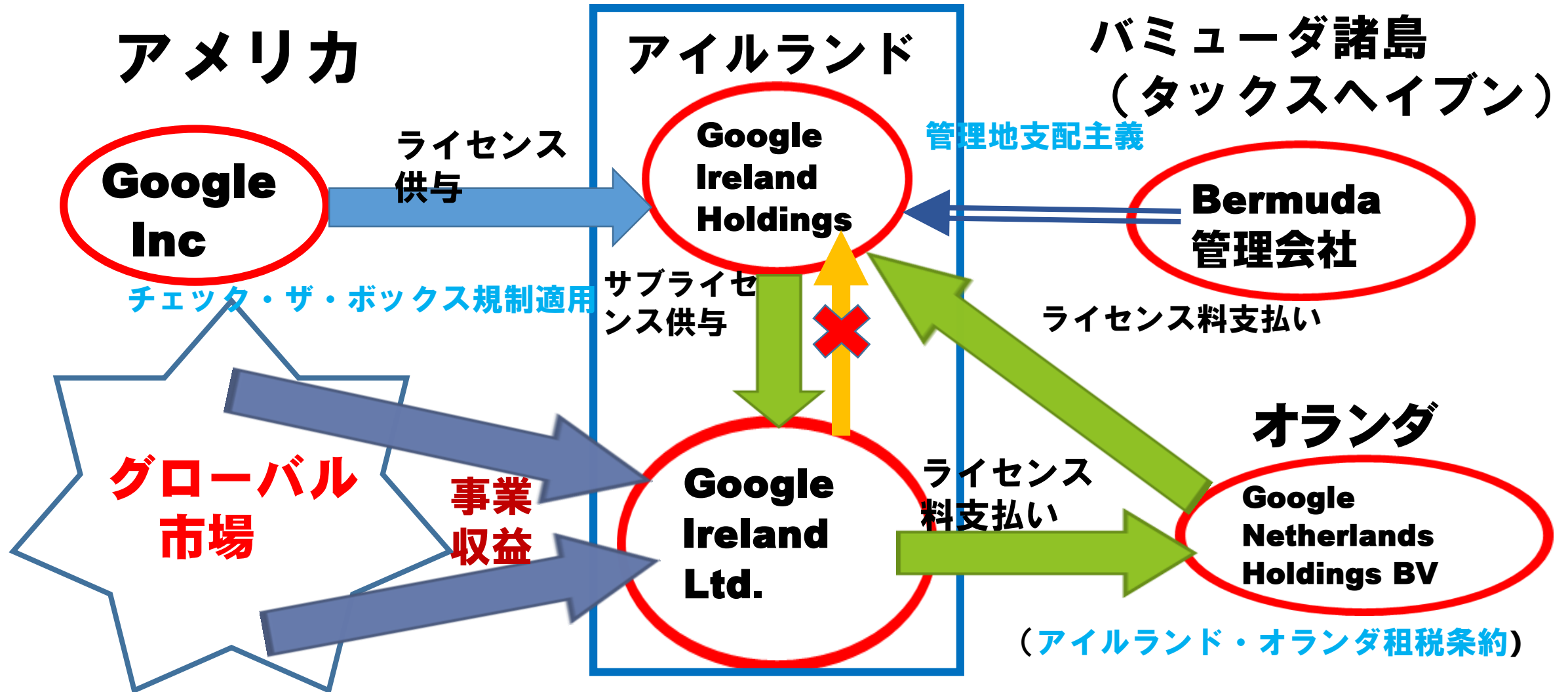


アマゾンとトヨタ自動車の利益と税 (2020年)



グーグルの租税回避スキーム

Double Irish with a Dutch Sandwich



3 逃げる税金をつかまえる

グローバルな取り組み・・OECD

- ・ 2012年6月

OECDにおいて国際課税ルール全体を見直すBEPS（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食および利益移転）プロジェクトが発足
15のアクション・プラン

外国子会社合算税制強化、租税条約乱用防止、恒久的施設定義

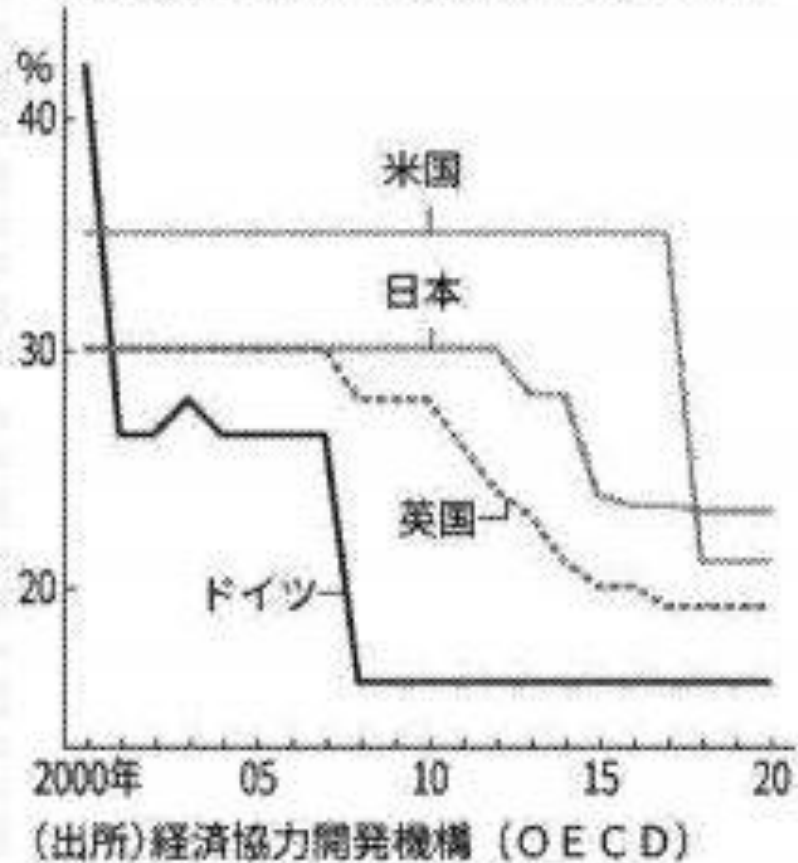
「多国籍企業の租税回避政策で毎年1000億ドルから2400億ドルの税金が失われており、これはグローバル企業の所得税全体の4～10%に相当する」（OECD, 2020年）

- ・ 現在

2021年7月G20の最終合意に向けたデジタル課税枠組みに関するOECD案の合意への動き

低税率競争を止める

法人税は引き下げ競争が続いた

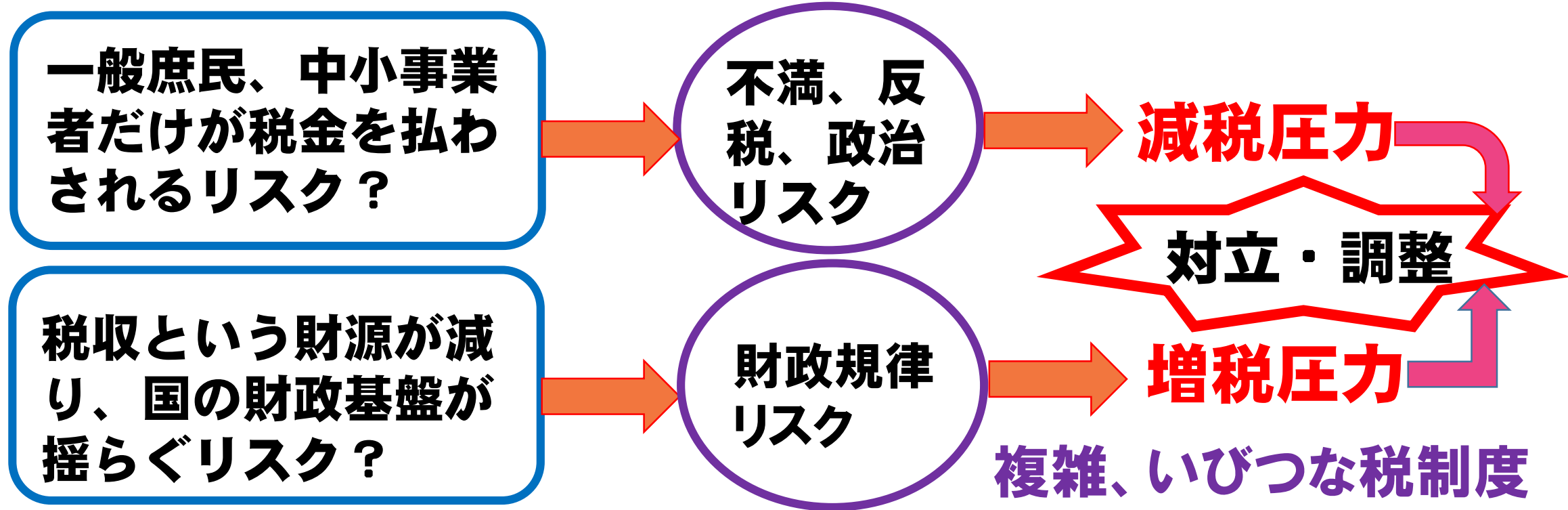


減税は企業投資よりも貯蓄を拡大
→ 税収増加論の破綻

- ・ アメリカ新提案 ・ 売上高など簡素な基準 法人税の最低税率
- ・ イギリスも税率引き上げ
- ・ 日本はようやく2011年に「相互行政支援に関する条約」に署名 情報交換、徴収共助など 32ヶ国と

4 税金のソーシャル・リスク マネジメント

逃げる税金のソーシャル・リスクとは



税金は国家予算の財源確保のためではない
財源と国家政策(歳出)をつなげる誤謬

税制度のソーシャル・リスク

・逃げる税金

グローバルな経済活動と国家による徴税の矛盾

放置した結果・・・所得格差の拡大

100万ドル（1億円）以上の年収 約5200万人（**1%**）が世界の所得合計の**43.4%**を得ている（Credit Suisse, 2020）

・租税の目的

所得や資産の再分配、景気調整、さまざまな公共政策

・租税制度の脆弱性 → 国の貨幣システム（中央銀行による通貨発行→税金で回収）の麻痺 = **ソーシャル・リスク**の顕在化

脱税は富裕層、企業活動にもはねかえる

・・・公正、倫理を貫くことが、社会全体の利益

参考文献

- 川本 明人「マネーロンダリング規制下でも続くグローバル銀行の不祥事」『修道商学』第61巻第2号、2021年2月
- 同 「キャッシュレス経済のソーシャルリスク」『実践危機管理』第35号、2020年7月
- 志賀 櫻『タックス・ハイブン』岩波新書、2015年
- 三木義一『日本の税金（第3版）』岩波新書、2018年
- 諸富 徹『グローバル・タックス』岩波新書、2020年
- E・サエズ、G・ズックマン『つくられた格差』光文社、2020年
- OECD, *Addressing the Tax Challenges of the Digital Economy, Action 1 – 2015 Final Report*, 2015
- Tax Justice Network, *The state of Tax Justice 2020: Tax Justice in the time of COVID-19.*, Nov.2020